

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	31,721,946,608	流動負債	12,520,427,815
現金及び預金	1,160,809,530	営業未払金	4,906,309,879
営業未収入金	2,887,335,178	未払金	154,274,763
貯蔵品	48,969,269	未払法人税等	-
短期貸付金	26,143,171,440	未払消費税等	-
為替予約	15,583,686	未払費用	97,687,871
前払費用	1,064,707,987	前受金	5,269,112,574
未収法人税等	3,166,800	預り金	2,093,042,728
未収消費税等	37,243,242	為替予約	-
その他の流動資産	361,001,336		
貸倒引当金	△41,860	固定負債	1,220,609,354
固定資産	4,398,023,237	長期預り営業保証金	1,000,670,000
(有形固定資産)	(56,745,761)	退職給付引当金	-
建物及び付属設備	45,739,684	繰延税金負債	219,939,354
工具器具備品	11,006,077	その他の固定負債	-
建設仮勘定	-	負債合計	13,741,037,169
(無形固定資産)	(1,468,131,399)	純 資 産 の 部	
電話加入権	18,880,718	株主資本	22,340,719,077
ソフトウェア	1,114,213,916	資本金	80,000,000
ソフトウェア仮勘定	335,036,765	資本剰余金	7,121,176,695
(投資その他の資産)	(2,873,146,077)	資本準備金	35,000,000
関係会社株式	1,437,268,180	その他資本剰余金	7,086,176,695
投資有価証券	17,494,390	利益剰余金	17,866,704,452
長期貸付金	40,000,000	利益準備金	10,990,000
前払年金費用	670,591,678	その他利益剰余金	17,855,714,452
繰延税金資産	-	別途積立金	2,371,200,000
その他の投資	707,791,829	繰越利益剰余金	15,484,514,452
貸倒引当金	-	自己株式	△2,727,162,070
		評価・換算差額等	38,213,599
		繰延ヘッジ損益	38,213,599
資産合計	36,119,969,845	純資産合計	22,378,932,676
		負債・純資産合計	36,119,969,845

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

為替予約 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 256,568 千円

(2) 保証債務

従業員銀行借入に対する保証 2,337 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 27,592,252 千円

短期金銭債務 1,875,275 千円

長期金銭債権 40,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収益 208,471 千円

営業費用 93,816,286 千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 57,506 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の総数に関する事項

発行済株式総数 普通株式 83,640株 (うち自己株式 14,973株)

(2) 配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月21日開催の第41回定時株主総会において次の通り議決しております。

配当金の総額	664,009千円
1株当たりの配当額	9,670円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

関係会社株式は、関係会社への出資であり、また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、日次の資金収支状況を事前に作成・確認などの方法により管理しています。

営業債務に海外旅行素材の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されています。当社では、デリバティブ取引(先物予約等)をヘッジ手段として利用しています。

為替予約等は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、先物為替予約取引の執行・管理については、社内にて定められた規程に従っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,160,809	1,160,809	-
(2) 営業未収入金	2,887,335	2,887,335	-
(3) 短期貸付金	26,143,171	26,143,171	-
資産計	30,191,316	30,191,316	-
(4) 営業未払金	4,906,309	4,906,309	-
(5) 預り金	2,093,042	2,093,042	-
負債計	6,999,352	6,999,352	-
(6) デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 36,860	△ 36,860	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	58,421	58,421	-
デリバティブ取引計	21,560	21,560	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 営業未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引(為替予約取引等)

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。

また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 1,437,268千円)、投資有価証券(貸借対照表計上額 17,494千円)、長期預り営業保証金(貸借対照表計上額 1,000,670千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,160,809
営業未収入金	2,887,335
短期貸付金	26,143,171
合計	30,191,316

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	日本航空株式会社	被所有 直接 (%) 96.41 間接 (%) 1.25	航空座席の仕入	国際線航空券・ 国内線航空券の 購入等(注1)	80,739,541	営業未払金 営業未収入金	1,532,035 1,413,007
				資金貸付(注3)	-	短期貸付金	26,128,171

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 国際線航空券・国内線航空券の購入等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。
また、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	所有 直接 (%) 100.00	地上施設の仕入	ホテル・バスの 仕入等(注1)	8,595,908	営業未払金	240,086

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ホテル・バスの仕入等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社 ジャルセールス	被所有 直接 (%) 0.23	商品の販売	商品の販売等 (注1)	7,533,642	営業未収入金	53,947

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	325,905円 20銭
1株当たり当期純利益	19,442円 32銭